

平成16年3月期

個別財務諸表の概要



平成16年5月24日

会社名 日本出版貿易株式会社 登録銘柄
 コード番号 8072 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.jptco.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 綾森豊彦
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 関口晴生 TEL (03)3292-3751
 決算取締役会開催日 平成16年5月24日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	9,434	(8.0)	282	(36.4)	204	(39.9)
15年3月期	8,732	(0.2)	206	(211.5)	146	(182.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	84	(116.0)	14	11			8.0	3.1		2.1		
15年3月期	39	(-)	6	53			4.0	2.3		1.7		

(注) 期中平均株式数 16年3月期 5,985,803株 15年3月期 5,987,683株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	5	00	-	5	29	35.4	2.7
15年3月期	-	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年3月期	6,663		1,112		16.7	185	92	
15年3月期	6,641		999		15.1	167	02	

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 5,985,454株 15年3月期 5,986,504株

期末自己株式数 16年3月期 14,546株 15年3月期 13,496株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	4,236	75	25						
通期	9,581	204	76	5	00	5	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円69銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第62期 (平成15年3月31日)		第63期 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	932,887		1,088,271		155,384
2 受取手形		3,485		1,258		2,226
3 売掛金	1	2,502,169		2,369,838		132,330
4 有価証券		487		487		
5 商品		748,526		714,368		34,157
6 貯蔵品		66		322		256
7 前渡金		88,884		73,548		15,336
8 前払費用		6,623		6,232		391
9 繰延税金資産		40,757		15,457		25,299
10 繰延ヘッジ損失	5	80,357		198,403		118,045
11 その他の流動資産		22,231		12,970		9,261
貸倒引当金		35,407		52,508		17,101
流動資産合計		4,391,070	66.1	4,428,651	66.5	37,580
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2	874,908		881,902		6,994
減価償却累計額		489,099	385,809	507,085	374,817	17,985
2 車輜運搬具		3,710		3,710		
減価償却累計額		3,524	185	3,524	185	
3 器具及び備品		59,019		60,523		1,503
減価償却累計額		53,225	5,794	54,285	6,238	1,059
4 土地	2.3		1,178,600		1,178,600	
有形固定資産合計			1,570,388		1,559,841	10,547
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			13,933		32,186	18,253
2 電話加入権			4,330		4,330	
3 その他の無形固定 資産			177		163	14
無形固定資産合計			18,442		36,680	18,238
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			107,711		250,481	142,769
2 関係会社株式			270,509		226,663	43,845
3 出資金			510		510	
4 長期貸付金			17,193		16,930	263
5 従業員長期貸付金			1,590		1,430	160
6 関係会社長期貸付 金			2,656			2,656
7 更生債権等			7,988		172	7,816
8 長期前払費用			160		60	100
9 繰延税金資産			216,876		126,885	89,991
10 長期未収入金			94,539		61,122	33,417
11 その他の投資			8,317		7,304	1,013
貸倒引当金			66,164		52,941	13,223
投資その他の資産合 計			661,887	10.0	638,617	23,270
固定資産合計			2,250,718	33.9	2,235,138	15,579
資産合計			6,641,789	100.0	6,663,790	22,001

区分	注記 番号	第62期 (平成15年3月31日)		第63期 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		1,205		320		885
2		1,329,496		1,413,587		84,090
3	2	2,212,761		2,140,000		72,761
4	2	149,360		337,360		188,000
5		107,302		112,653		5,351
6		17,642		21,836		4,194
7		5,092		5,111		19
8		3,821		11,475		7,654
9		347,580		265,124		82,456
10		3,935		3,787		147
11		27,261		27,734		473
12		75,246		194,567		119,321
13		2,299		1,746		553
		流動負債合計	64.5	4,535,304	68.1	252,298
固定負債						
1	2	810,880		473,520		337,360
2		55,739		46,701		9,037
3		65,935		71,153		5,218
4	3	426,344		424,259		2,085
		固定負債合計	20.5	1,015,634	15.2	343,264
		負債合計	84.9	5,550,939	83.3	90,965
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1	6	65,789	4.5	65,789	4.5	
		資本剰余金合計	1.0	65,789	1.0	
利益剰余金						
1		75,000		75,000		
2		24,735		59,780		84,516
		利益剰余金合計	0.8	134,780	2.0	84,516
		土地再評価差額金	9.3	618,402	9.3	2,085
		その他有価証券評価差額金	0.4	2,240	0.0	26,496
	7	3,750	0.1	3,881	0.1	130
		資本合計	15.1	1,112,851	16.7	112,966
		負債・資本合計	100.0	6,663,790	100.0	22,001

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第62期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第63期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
売上高	1					
1 商品売上高		8,538,643		9,262,534		723,891
2 不動産賃貸収入		194,295	8,732,938	172,121	9,434,655	22,174
売上原価	1					
1 商品売上原価						
(1) 商品期首棚卸高		665,785		748,526		82,740
(2) 当期商品仕入高		7,244,873		7,823,106		578,232
小計		7,910,659		8,571,632		660,973
(3) 商品期末棚卸高		748,526		714,368		34,157
計		7,162,133		7,857,264		695,130
2 不動産賃貸原価	2	81,740	7,243,873	77,156	7,934,421	4,583
売上総利益			1,489,065		1,500,234	11,169
販売費及び一般管理費						
1 販売手数料		6,941		11,321		4,379
2 広告宣伝費		14,501		11,395		3,105
3 貸倒引当金繰入額		58,900		44,746		14,153
4 役員報酬		60,500		53,770		6,730
5 給与		562,598		529,146		33,452
6 退職給付費用		63,679		59,579		4,099
7 賞与引当金繰入額		27,261		27,488		227
8 厚生費		94,554		83,745		10,808
9 その他の人件費		21,989		17,562		4,426
10 不動産管理費		41,974		41,741		232
11 租税公課		15,094		12,814		2,279
12 減価償却費		14,036		14,594		557
13 賃借料		45,617		40,251		5,366
14 その他		254,535	1,282,184	269,963	1,218,122	15,428
営業利益			206,880		282,111	75,231
営業外収益						
1 受取利息		1,705		690		1,015
2 受取配当金		653		621		32
3 受取損害賠償金		1,402		510		892
4 その他の営業外収益		5,824	9,585	1,897	3,719	3,927

区分	注記 番号	第62期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第63期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外費用								
1 支払利息		42,655			46,487			3,832
2 為替差損		27,449			33,836			6,386
3 その他の営業外費用		233	70,338	0.8	1,037	81,361	0.9	804
経常利益			146,127	1.7		204,469	2.1	58,341
特別利益								
1 投資有価証券売却益					77,353	77,353	0.8	77,353
特別損失								
1 投資有価証券評価損		16,773			4,048			12,724
2 子会社支援損		24,076			42,276			18,199
3 子会社株式評価損					43,845			43,845
4 固定資産除却損	3	18						18
5 役員退職慰労金		1,633	42,501	0.5	8,625	98,795	1.0	6,991
税引前当期純利益			103,625	1.2		183,026	1.9	79,401
法人税、住民税及び 事業税		1,562			1,562			
法人税等調整額		62,934	64,496	0.7	96,948	98,510	1.0	34,014
当期純利益			39,129	0.4		84,516	0.9	45,386
前期繰越利益			63,865			24,735		39,129
当期末処分利益又は 未処理損失()			24,735			59,780		84,516

(3) 利益処分案又は損失処理案

		第62期 (平成15年6月27日)		第63期 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は未処 理損失()			24,735		59,780
利益処分額 利益配当金			-		29,927
次期繰越利益又は損失 ()			24,735		29,852

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	第62期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第63期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は、移動平均 法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	最終仕入原価法による原価法によっ ております。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、主 な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 8~50年 但し、取得価額100千円以上200千円 未満の少額減価償却資産については、 3年間の均等償却をしております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、 自社利用によるソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等期末現在に有する 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等の特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込み額を計上しておりま す。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として 当期に負担すべき翌期支給見込額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	第62期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第63期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で每期均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約・クーボンスワップ・通貨オプション・金利スワップ ヘッジ対象...商品輸出入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引並びに借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約・クーボンスワップ・通貨オプション・金利スワップ ヘッジ対象...商品の輸出入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引、並びに借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第62期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第63期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>〔自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準〕 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>〔1株当たり情報〕 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第62期 (平成15年3月31日)	第63期 (平成16年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 299,638千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>預金 250,000千円 建物 383,398千円 土地 1,178,600千円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 2,182,761千円 1年以内返済予定長期借入金 66,600千円 長期借入金 400,100千円</p> <p>3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出してあります。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 97,574千円</p> <p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 1,445千円</p> <p>5 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延ヘッジ損失 92,974千円 繰延ヘッジ利益 12,616千円</p> <p>6 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 総数 普通株式 24,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,000,000株</p> <p>7 自己株式の保有数 普通株式 13,496株</p> <p>8 資本の欠損 資本の欠損の額は、28,486千円であります。</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 251,747千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>預金 250,000千円 建物 371,520千円 土地 1,178,600千円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 2,010,000千円 1年以内返済予定長期借入金 66,600千円 長期借入金 333,500千円</p> <p>3 土地の再評価 同左</p> <p>(1)再評価の方法 同左</p> <p>(2)再評価を行った年月日 同左</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 148,765千円</p> <p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 1,595千円</p> <p>5 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延ヘッジ損失 199,405千円 繰延ヘッジ利益 1,002千円</p> <p>6 授権株式数及び発行済株式総数 同左</p> <p>7 自己株式の保有数 普通株式 14,546株</p>

(損益計算書関係)

第62期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		第63期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
2	不動産賃貸原価の内訳	2	不動産賃貸原価の内訳
	固定資産税		固定資産税
	8,750千円		8,804千円
	減価償却費		減価償却費
	9,318千円		9,794千円
	不動産管理費		不動産管理費
	51,093千円		45,294千円
	その他		その他
	12,578千円		13,263千円
	計		計
	81,740千円		77,156千円
3	固定資産除却損		
	器具及び備品		
	18千円		

リース取引

第62期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第63期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	207,533	157,685	49,848	器具及び備品	80,308	55,693	24,615
ソフトウェア	15,797	12,842	2,954	ソフトウェア	9,902	9,150	752
計	223,331	170,528	52,802	計	90,211	64,843	25,367
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			37,664千円	1年以内			14,792千円
1年超			18,293千円	1年超			11,799千円
合計			55,958千円	合計			26,591千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			49,466千円	支払リース料			39,189千円
減価償却費相当額			45,354千円	減価償却費相当額			35,915千円
支払利息相当額			2,884千円	支払利息相当額			1,349千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額	同左		
利息相当額	リース料総額とリース物件取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額	同左		

有価証券

前期及び当期いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

第62期 (平成15年3月31日)	第63期 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">27,955千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,680千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,165千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,564千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,756千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,424千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">161,729千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">19,878千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,483千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">257,634千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 257,634千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,757千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">216,876千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として426,344千円計上されております。</p>	たな卸資産評価損	27,955千円	投資有価証券評価損	1,680千円	貸倒引当金	8,165千円	未払事業税・未払事業所税	1,564千円	賞与引当金	9,756千円	退職給付引当金	25,424千円	税務上の繰越欠損金	161,729千円	その他有価証券評価差額金(損)	19,878千円	その他	1,483千円	小計	257,634千円	繰延税金資産合計	257,634千円	流動資産 - 繰延税金資産	40,757千円	固定資産 - 繰延税金資産	216,876千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,073千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,672千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,122千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,457千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,285千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,078千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,475千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">1,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,641千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,342千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">142,342千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 142,342千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,457千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">126,885千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	たな卸資産評価損	1,073千円	投資有価証券評価損	1,672千円	貸倒引当金	22,122千円	未払事業税・未払事業所税	1,457千円	賞与引当金	11,285千円	退職給付引当金	28,078千円	税務上の繰越欠損金	73,475千円	その他有価証券評価差額金(損)	1,536千円	その他	1,641千円	小計	142,342千円	繰延税金資産合計	142,342千円	流動資産 - 繰延税金資産	15,457千円	固定資産 - 繰延税金資産	126,885千円
たな卸資産評価損	27,955千円																																																				
投資有価証券評価損	1,680千円																																																				
貸倒引当金	8,165千円																																																				
未払事業税・未払事業所税	1,564千円																																																				
賞与引当金	9,756千円																																																				
退職給付引当金	25,424千円																																																				
税務上の繰越欠損金	161,729千円																																																				
その他有価証券評価差額金(損)	19,878千円																																																				
その他	1,483千円																																																				
小計	257,634千円																																																				
繰延税金資産合計	257,634千円																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	40,757千円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	216,876千円																																																				
たな卸資産評価損	1,073千円																																																				
投資有価証券評価損	1,672千円																																																				
貸倒引当金	22,122千円																																																				
未払事業税・未払事業所税	1,457千円																																																				
賞与引当金	11,285千円																																																				
退職給付引当金	28,078千円																																																				
税務上の繰越欠損金	73,475千円																																																				
その他有価証券評価差額金(損)	1,536千円																																																				
その他	1,641千円																																																				
小計	142,342千円																																																				
繰延税金資産合計	142,342千円																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	15,457千円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	126,885千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.51%</td></tr> <tr><td>税率変更差額</td><td style="text-align: right;">5.39%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.60%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.24%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.69%	住民税均等割等	1.51%	税率変更差額	5.39%	その他	0.60%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.24%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.28%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.85%</td></tr> <tr><td>税率変更差額</td><td style="text-align: right;">0.62%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.36%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.82%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.28%	住民税均等割等	0.85%	税率変更差額	0.62%	その他	0.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.82%																												
法定実効税率	42.05%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.69%																																																				
住民税均等割等	1.51%																																																				
税率変更差額	5.39%																																																				
その他	0.60%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.24%																																																				
法定実効税率	42.05%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.28%																																																				
住民税均等割等	0.85%																																																				
税率変更差額	0.62%																																																				
その他	0.36%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.82%																																																				
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.89%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,152千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が5,588千円、その他有価証券評価差額金(損)が563千円、それぞれ増加しております。なお、上記の他土地の再評価による「再評価による繰延税金負債」は12,095千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、前期において法定実効税率が40.89%に暫定変更されましたが当期当該事業税率が確定したことにより、法定実効税率が40.69%に変更されました。なお、かかる変更による影響額は上記2の内訳中のその他に含まれております。</p>																																																				

(1株当り情報)

第62期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第63期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当り純資産額	167円02銭	1株当り純資産額	185円92銭
1株当り当期純利益	6円53銭	1株当り当期純利益	14円11銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

1株当り当期純利益の算定上の基礎

項目	第62期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第63期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	39,129	84,516
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	39,129	84,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,987	5,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動（平成16年6月29日付）

（1）代表者の変動

該当事項はありません

（2）その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 平野耕望（現 常勤監査役）

新任監査役候補

常勤監査役 中村五郎（現 海外営業一部主事）

監査役 片岡義正（現 税理士）

（注）片岡義正氏は、「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

退任予定監査役

常勤監査役 平野耕望

監査役 高橋幸重

（3）就任予定日

平成16年6月29日